

## 個人企業経済調査（構造編）平成21年結果

総務省では、平成21年の個人企業（個人経営の事業所）の営業状況（1年間の営業利益、設備投資など）、営業上の資産・負債、構造的特質（事業主の年齢、後継者の有無、事業経営上の問題点など）についての結果を取りまとめました。

### － 結果の要約 －

#### 1 平成21年の売上高及び営業利益

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成21年 (千円)	10,504	16,929 (平成13年の構造編調査開始以来最低)	9,550	5,669 (平成13年の構造編調査開始以来最低)
	対前年比 (%)	-0.4	-10.9	-7.3	-13.0
年間営業利益	平成21年 (千円)	1,869 (平成13年の構造編調査開始以来最低)	1,974	1,619 (平成13年の構造編調査開始以来最低)	1,860 (平成13年の構造編調査開始以来最低)
	対前年比 (%)	-30.7	0.3	-12.0	-7.0
年間営業利益率	平成21年 (%)	17.8 (平成13年の構造編調査開始以来最低)	11.7	17.0 (平成13年の構造編調査開始以来最低)	32.8
	対前年差 (ポイント)	-7.8	1.3	-0.9	2.1

※ 営業利益率: 売上高に対する営業利益の割合  
 ※ 結果の概要1ページ, 統計表26～27ページ

#### 2 平成21年の設備投資

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成21年	311	492	254	313
	参考20年	602	383	335	320
年間設備投資率 (%)	平成21年	3.0	2.9	2.7	5.5
	参考20年	5.7	2.0	3.3	4.9

※ 設備投資率: 売上高に対する設備投資額の割合  
 ※ 結果の概要1ページ, 統計表28ページ

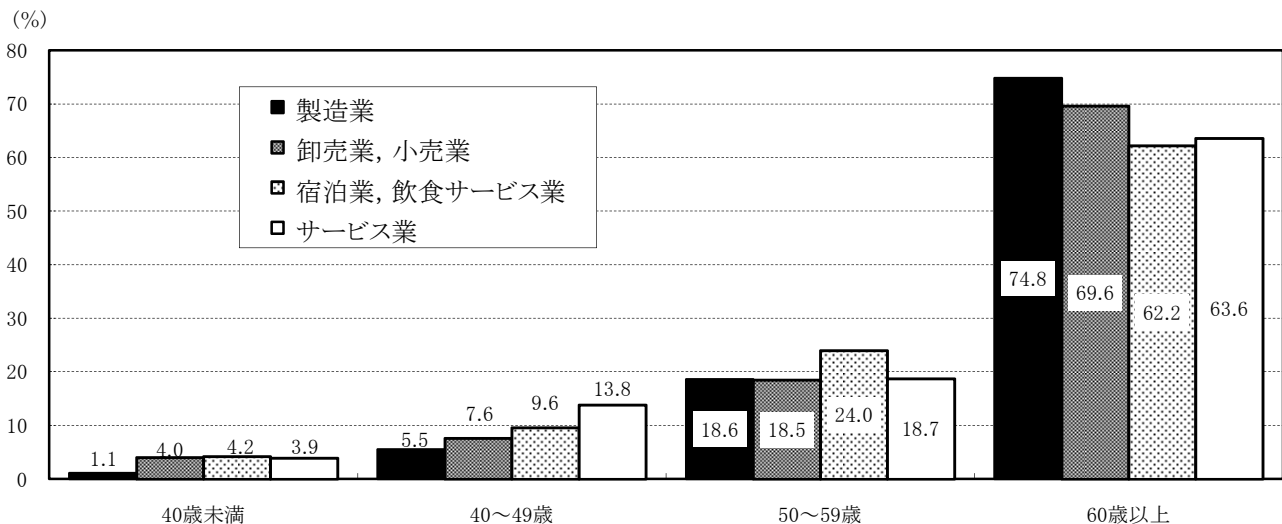
### 3 平成21年12月末日現在の営業上の資産・負債

(1事業所当たり)

	流動資産		流動負債		長期借入金	
	実数 (千円)	対前年比 (%)	実数 (千円)	対前年比 (%)	実数 (千円)	対前年比 (%)
製造業	3,790	2.5	670	-17.3	2,550	34.3
卸売業, 小売業	5,876	-2.7	1,184	-18.3	2,419	-14.3
宿泊業, 飲食サービス業	2,021	1.9	341	-37.1	2,672	-2.2
サービス業	2,079	-4.5	247	-19.8	1,165	-10.5

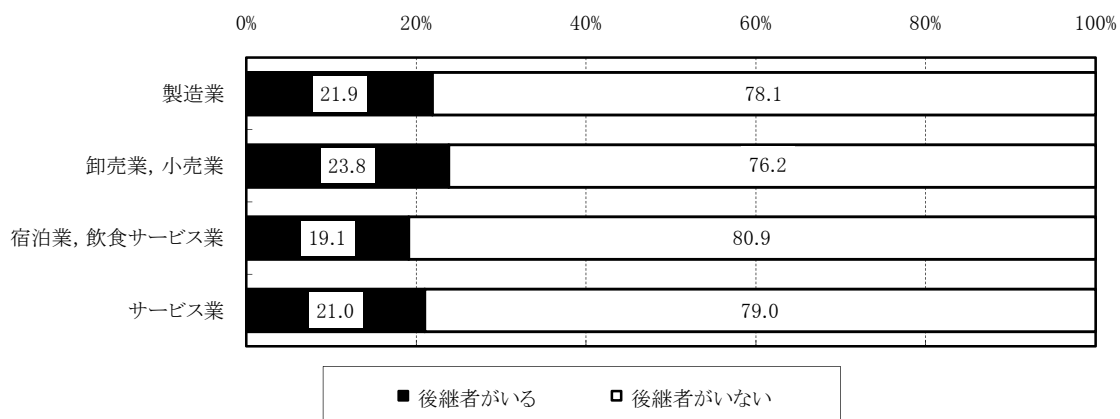
※ 流動資産: 現金及び1年以内に回収, 現金化が可能な資産(受取手形, 売掛金など)  
 ※ 流動負債: 1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債(支払手形, 買掛金, 短期借入金など)  
 ※ 結果の概要2ページ, 統計表30~31ページ

### 4 事業主の年齢



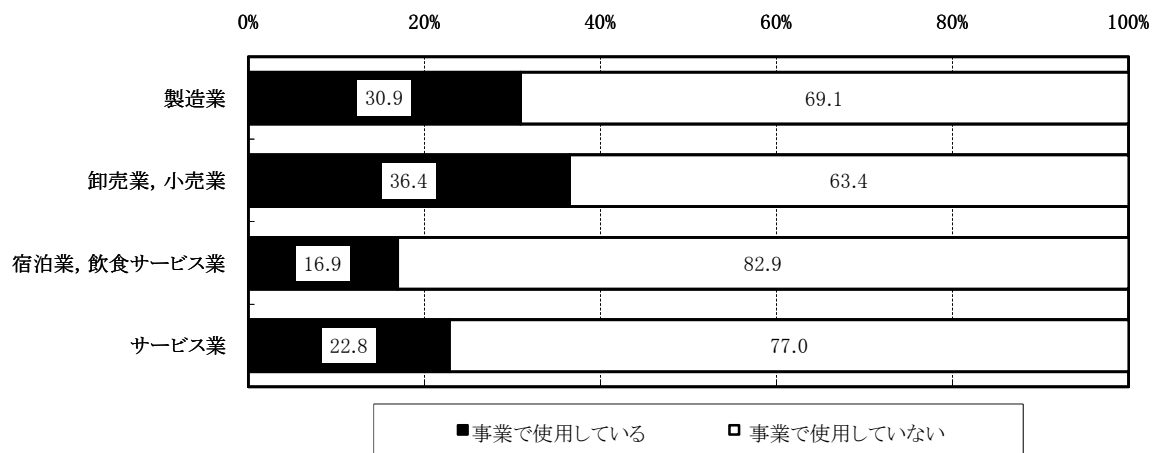
※ 結果の概要2ページ, 統計表32~35ページ

### 5 後継者の有無



※ 結果の概要3ページ, 統計表36~39ページ

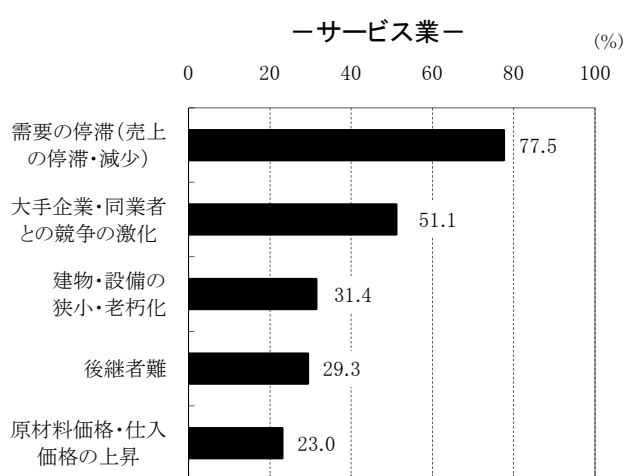
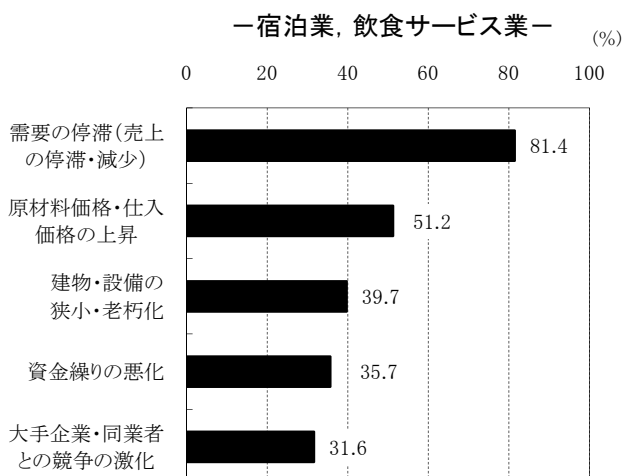
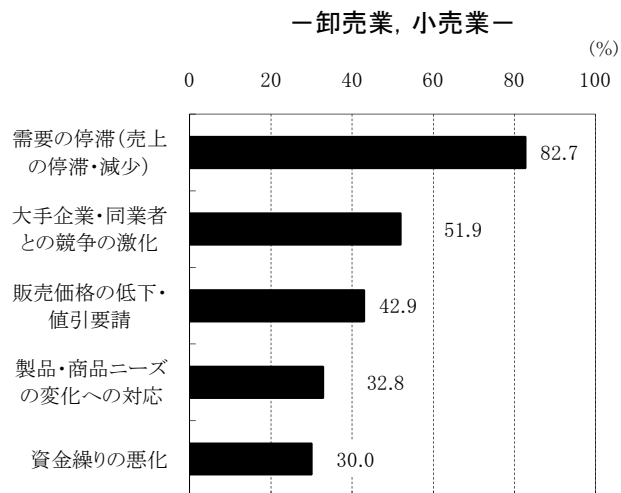
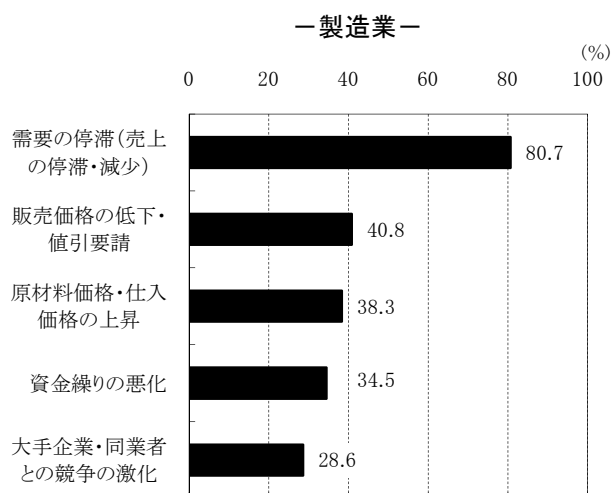
## 6 パーソナルコンピュータの使用の有無



※ 結果の概要3ページ, 統計表32~35ページ

## 7 事業経営上の問題点（複数回答：上位5位）

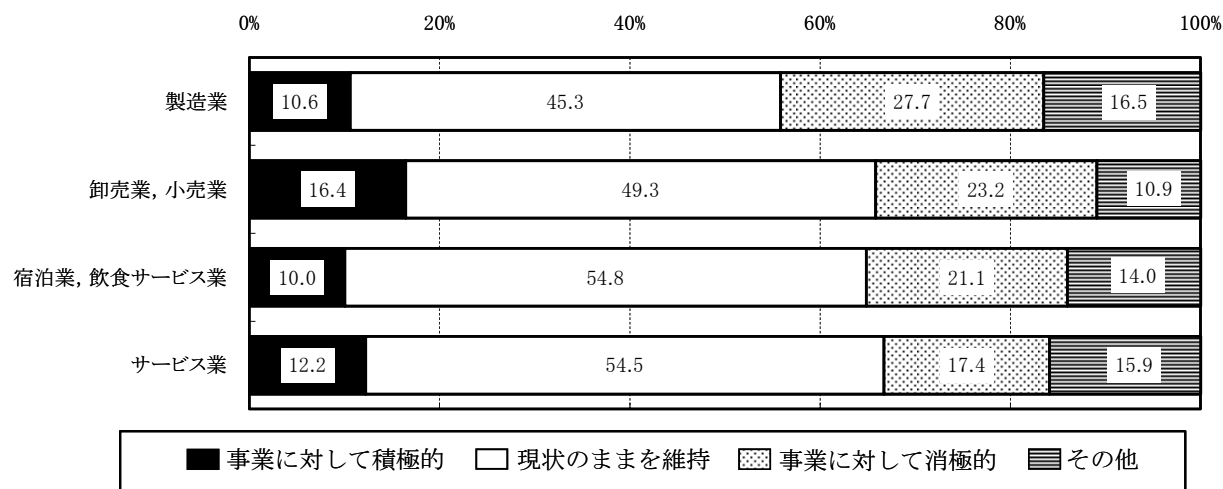
「製造業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」いずれにおいても、経営上の問題点として、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が最も多くなっている。



※ 結果の概要3~4ページ, 統計表40~41ページ

## 8 今後の事業展開

「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」いずれにおいても，「事業に対して消極的」な事業所の割合が，「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなっている。



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは，「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」，「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」，「経営の多角化を図りたい」，「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは，「事業の規模を縮小したい」，「転業したい」，「休業したい」，「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは，「特に考えたことはない」，「その他」と回答した事業所をいう。

※ 結果の概要4ページ，統計表36～39ページ

(問い合わせ先)

総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 個人企業調査係  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号  
 電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34620, 34622  
 (直通) 03-5273-1168  
 FAX： 03-5273-1498  
 Eメール： [e-kojin@soumu.go.jp](mailto:e-kojin@soumu.go.jp)  
 URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

\* 結果の概要は，統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは，統計局ホームページから。

統計データを引用・転載する場合には，出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は，上記Eメールアドレスまで御連絡ください。